女性の職業選択に資する情報の公表について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第２１条に基づき、次のとおり情報を公表します。
（最新年度の集計ができていない項目は、前年度の内容を掲載しています。）

① 採用した職員に占める女性職員の割合（令和８年４月１日採用）

区分	全体	女性	男性	女性の割合
採用人数（消防職）	１２人	１人	１１人	８．３％

② 平均した勤続年数の男女の差異（令和８年４月１日現在）

区分	女性	男性
人数	１０人	４４２人
継続経験年数	１３．３年	１８．９年

③ 職員一人当たりの超過勤務時間（令和７年度）

総超過勤務時間	職員一人当たり	職員一人一月当たり
４８，５７９時間	１３６，４６時間	１１，３７時間

④ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和８年４月１日現在）

区分		全体	女性	男性	女性の割合
部長級	消防正監	１人	０人	１人	０％
次長級	消防監	３人	０人	３人	０％
課長級	消防監 消防司令長	３５人	０人	３５人	０％
課長補佐級	消防司令	４３人	０人	４３人	０％
副主幹級	消防司令	０人	０人	０人	０％
係長級	消防司令補	７８人	１人	７７人	１.３％
主査級	消防司令補	９０人	４人	８６人	４.７％
主事級	消防士長 消防副士長 消防士	２０２人	５人	１９７人	２.５％
合計		４５２人	１０人	４４２人	２.３％

⑤ 男女別の育児休業取得人数及び平均取得期間（令和７年度）

区分		女性	男性
対象人数		１人	２９人
取得人数		１人	２０人
取得率		１００％	６８．９％
平均取得日数		１０３９日	８１．４日
	１月以下	０人	１４人
	１月超３月以下	０人	１人
	３月超６月以下	０人	３人
	６月超１年以下	０人	２人
	１年超	１人	０人

※取得期間は、令和７年度中に本人又は配偶者が出産し、育児休業を取得した者の全申請期間より算出している。

⑥男性職員の妻の出産休暇及び育児参加休暇の取得人数及び平均取得日数（令和７年度）

（１）妻の出産休暇（最大３日間）

区分	男性
対象人数	２９人
取得人数	２７人
取得率	９３．１％
平均取得日数	２．８日
３日取得した人数	２４人

（２）育児参加休暇（最大５日間）

区分	男性
対象人数	２９人
取得人数	２５人
取得率	８６．２％
平均取得日数	４．６日
５日取得した人数	１９人

令和７年度　女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第 21 条関係）

特定事業主名：衣浦東部広域連合　　令和８年７月３１日公表

Ⅰ　職員の男女の給与の額の差異

１．全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
任期の定めのない常勤職員	87.5%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	－ %
全職員	89.1%

２．「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊　地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
本庁部局長・次長相当職	－ %
本庁課長相当職	－ %
本庁課長補佐相当職	－ %
本庁係長相当職	108.2%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	－ %
３１～３５年	－ %
２６～３０年	－ %
２１～２５年	88.5%
１６～２０年	93.4%
１１～１５年	－ %
６～１０年	79.9%
１～５年	100.1%

【説明欄】

２.「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報(2)勤続年数別の勤続年数は、衣浦東部広域連合発足以降としているため２３年が最長となる。（２３年より前に市消防本部において採用された者は２１～２５年の中に含まれている)。

＊　勤続年数は、採用年度を勤続年数１年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

Ⅱ　管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和７年度
管理的地位にある職員	－　％

【説明欄】

Ⅲ　各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和７年度
本庁部局長・次長相当職	－　％
本庁課長相当職	－　％
本庁課長補佐相当職	－　％
本庁係長相当職	1.4％

【説明欄】

「本庁係長相当職」は係長職６９名に対し、１名が該当した割合。

Ⅳ　男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

１．男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和７年度
男性	68.9%
女性	100.0%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和７年度
男性	－　%
女性	－　%

２．男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
１週間未満	5%	%	－　%	－　%
１週間以上２週間未満	%	%	－　%	－　%
２週間以上１月以下	65%	%	－　%	－　%
１月超３月以下	5%	%	－　%	－　%
３月超６月以下	15%	%	－　%	－　%
６月超９月以下	%	%	－　%	－　%
９月超 12 月以下	10%	%	－　%	－　%
12 月超 24 月以下	%	%	－　%	－　%
24 月超	%	100%	―	―

【説明欄】

Ⅳ１(1)は取得対象者３０名に対し、２１名が育児休業を取得した割合。

Ⅴ　職員の勤務時間の状況
管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区分	令和７年度
内部部局等	11.2 時間／月
内部部局等以外	49.9 時間／月

【説明欄】
